

基礎経済科学研究所東京支部編

『労働組合をどうする—その強化への挑戦』

2020年3月 本の泉社 1,500円+税

櫻井 善行

はじめに

本書は基礎経済学研究所東京支部による基礎研50周年事業として刊行された。研究者、労働組合役員を中心に、労働現場に目を向け労働組合の現状を直視し、その考察によってこれからの運動の展望について語られた労作である。本書の主要

構成は以下の3部から成り立っている。

第Ⅰ部 労働組合—現場の挑戦と論争 第Ⅱ部 労働組合はどこまで来たか 第Ⅲ部 活路と展望はどこにあるか

本書の分量的にはコンパクトであるが、論者と文書の数の多さもさるところながら、既存労組の実践の実態を踏まえた展望が語られ、その上で、組織論や運動史論、法制的姿など多岐にわたる。

それ故これを全面的に論評するのは、評者の能力を遙かに超えるものである。読者には評者の30年にわたる労働組合運動の実戦経験と労働組合運動研究をかじった者としての本書の内容紹介と若干の所見に過ぎないことをあらかじめ承知していただきたい。

本書の概要

本書では、その意図するところを読者が理解するためにまず、「第Ⅰ部 労働組合——現状の挑戦と論争」で編者らと関係が強い全労連系産別組織を中心に組織拡大強化について語られている。全労連の労働組合組織は、すべての産業分野をカバーしているわけではない。第1章で紹介されているのは、限られた領域ではあるが、現段階での資本主義の矛盾が顕著に表れている部分での活動である。情報化が進展し雇用も流動化し、非正規労働者の増大という社会構造の中での生協労連、全国一般、JMITU（全日本金属情報機器労働組合）、医労連、福保労、全建総連の報告である。全労連は公務労組が主力であるが、その報告がなかったのは、公務労組が現在置かれている現実を示している。逆に言えば、全労連の産別組織は既成のビッグユニオン中心の労組では囲めない労働者を組織している実態が理解できる。ただ全建総連は全労連非加盟だが、主要には首都圏各都県での土建労組の活動としたもので、最底辺からの地をはった組織拡大戦略には学ぶべきところが多い。

第2章では、全労連のめざすべき二十一世紀の労働組合論を、要求に基づく課題と労働組合の社会的役割、集团的労使関係の確立という基本的な労働組合像として語っている。課題で語っているように、当事者がこの提起を単なる文書として語るのではなく、自らの問題として今後の議論を深め、実践をすることが必要であり、そうでなければ死文書化してしまう。

第3章の大西・寺間論争は本書の神髄であろう。大西氏は京大戦組時代の組織拡大強化の経験か

ら、未組織を組織化することによる労働組合活動の前進について語っている。また生協労連のパート組織化や京建労の組織拡大にも触れている。本気の組織拡大という言葉の意味は重く共感できる部分も多いが、ユニオンショップ労組の光だけで影の部分には触れられていない。数万の組織を維持してきたJR東労組でどうして集団脱退が発生したり、トヨタ労組が労災などの労働者の個別案件を取り扱わないことへの言及はない。大西氏が批判してやまない左翼少数派労働組合によってかろうじて解雇を免れた事例もある。これらの事例では労働組合運動は様々な状況の中から工夫をして知恵を出し合って資本の横暴と闘わなければならないと評者は考えている。

一方寺間氏は、組織拡大の意義を認めつつも、その質を重視する。組織拡大は、政策・路線、運動、組織の総合的把握が必要だと説く。さらに、ユニオンに代表される新たな動きにも注視する。労使一体ではなく、全労働者の利益擁護の旗印を挙げている。

全労連系単産の運動は、一部の産別を除くと全体として職場内少数派であることから、労使自治が十分に確立されてないこともあるのか、企業横断的労使関係や集团的労使交渉によって労働者の労働条件の水準の底上げを図るのではなく、制度政策要求や時として政治的課題に傾斜する事例が少なくない。これは強みとともに弱点でもある。寺間論文は、評者からすれば全労連内部でも現実を直視し、新たな組織運動をしていく人がいたことへの確認でもあった。

続く「第Ⅱ部 労働組合はどこまで来たか」は戦後労働運動史の歴史的構造分析である。

第4章は、戦後労働組合運動史を鳥瞰する。戦後日本の労働運動を産別会議の発足から解体、その後の総評・同盟のナショナルセンター間の葛藤と接近、さらに1989年以降の連合と全労連結成から現在に至るまでの経緯の概観が描かれている。そこには、たたく労働組合の敗北や総評解体や、未組織中小企業労働者の組織化が進まなかった理由も見いだすことが出来る。

第5章では、企業別協調主義的労使関係が1990年代には機能不全に陥る過程を技術・生産・労働過程の変化を軸に検討している。戦後日本経済を、とりわけ高度経済成長以降の産業構造の高度化が労使関係にどのような影響を与えて行くかの分析が鋭くされる。本章を読んでみて評者は当事者としての甘い認識を反省した。

第6章では、労働法制改悪の歴史を総括している。1989年の「労線再編」後に主役になった連合が各種審議会でのやる気や本気度のなさを足下で見られ、結果として改悪をもたらし、いまや場合によっては経団連にすら脇に置かれ、個別業界の利益代弁追認の機関と化している。労働運動総体の追求が課題とされるという指摘は重要である。

最後の「第Ⅲ部 活路と展望はどこにあるか」では労働組合の戦略的課題を展望している。

第7章では、労働組合組織化のための労働者類型を分析、産業と地域のトライアングル、企業内労働者組織の提案などを行っている。こうした戦略分析をする事例は余り聞かない。貴重な提起である。労働組合を職業別・業種別に組織化する意義を唱えている。

第8章では、全国最低賃金制を軸に、大企業労働者の課題、地方と中小企業経営との共同のあり方など、従来の運動に欠けていた視点を提起する。少数派であっても、制度政策要求としての全国一律最低賃金法実現に向けたたゆまない努力には頭が下がる思いである。

第9章では、労働市場を規制する条件と労働組合との関係をめぐる試論である。必要条件として「使用者の組織化」を提言する一方で、現実の日本の状況を踏まえれば、まずは企業内の労働組合の強化・戦闘性の回復こそ第一義的だとする指摘は十分に説得力がある。

第Ⅲ部では研究者による労働組合と労働市場をめぐる社会経済的背景についての分析がなされている。あきらかに労働組合を取り巻く環境は、戦後の生成期から現在では大きく変容している。その変容の要因は、単に社会の変容という外的なものなのかそれとも当事者である主体に関わる問題

なのかが、今後の研究課題である。コンパクトな本書ではあるが実に多岐にわたる内容が含まれている。

所感

まずは本書を読んだ感想だが、意欲的な試みであったにもかかわらず、総花的提起であったといわざるを得ない。研究書でなくとも、真理を見定めるために、研究のロジックに導かれた主張は必要である。本書での労働組合役員による方針提起や実践の方向性はある程度は頷ける。それでも、本書に寄稿した単産の数や内容からしても十分とはいえない。全労連サイドの労働組合からすれば、どうしても紹介して欲しい単産もあった。建交労であり、全教であり自治労連であり国公労連の各単産報告である。これらの組織が労働組合としてどのような組織化と運動の展望を持って活動をしているかの報告も必要だと考える。成功した事例は貴重だが、それ以上に失敗・後退した事例も貴重である。私の周りでも偶然に成功した体験は誇らしげに語られても、失敗した場合はこっそりと消される場合がある。本当に大事なものは、自らの実践への真摯な検証であるのだが、恥ずかしいのかその検証はけっして多くはない。

私は少数派組合を限定的に擁護するが、それは終極目標でも自己目的化することでもない。基本は労働者の多数を組織し、その組織力をバックに資本・使用者と交渉し、処遇の改善の実現を図っていくことである。あくまでも多数派をめざすものでなければならない。しかし現実をみると、大きいことが必ずしもいいとはいえない。単組では7万の組合員、グループ労連では20万人を擁するトヨタ自動車労組・全トヨタ労連が、社長の鶴の一声でひれ伏すのは情けない思いがする。また分割民営化の中で巨大組織を維持してきたJR東労組が昨年来組織からの大量脱退が起きているのはどうしてかという思いもある。こうした現象は、組織の潮流の如何に関わりなく、考察していく必要がある。

おわりに

それにしても多種多様な論考が掲載され、読み手からすればどう読み取るかは読み手自身の意識や問題関心とも関わりがあろう。新たな方向への模索としての本書の意義は大きい。こうした組織論も含めた労働組合のあり方への論議があまりにも少ない。ある組織への活動への評価や指摘が、次の発展のための契機となることはよくある。それを荒唐無稽とか組織への重大な介入だと言われれば、何も論議は進まない。笑い話かもしれないがほんの少し前までは、評者はそういう論議を年

配者から聞かされた。以前評者は、「労働組合運動ルネサンス」という言葉を使用したのが、それがやっと始まった意義はととても大きいと評者は考えている。

拙稿の執筆の最終段階にあたり、本書の編集者で友人である宮下武美氏の訃報に接した。病魔に襲われているということを知りながら、書評を書き上げるまではという思いもあって、氏とは最後の対話を出来なかったのがとても心残りである。今はただ氏が安らかに眠っていただくことを祈るばかりである。合掌。

(さくらい よしゆき 所員)